

建学の精神:未来に輝く女性の育成

建学の精神に基づく教育理念と目的

理念 本学は教育基本法および学校教育法の定めるところに従い、山陽女学園の伝統の精神に基づいて大学教育を行い、教養と専門性を兼ね備え、地域に貢献する女性の育成を教育理念としています。

このことを具現化するために、以下の4点を全学的教育目的とする

- 目的**
- (1)教養教育及び健康・医療を核とした専門基礎教育の徹底
 - (2)実践に即した豊富な実習を中心とした教育
 - (3)資格を活かして、地域に貢献できる人材の養成
 - (4)地域における生涯学習拠点化と地域連携の推進

実践目標:愛優輝

建学の精神に基づく長期目標

山陽女子短期大学が質の高い教育を提供し、資格を活かして地域に貢献できる人材を養成し続け、地域密着型の大学であること

短期大学あり方検討会の答申(短期大学において重点的に担っていくことがふさわしいと考える4つの機能)

@専門職業人材養成機能:幼稚園教諭、保育士、看護師、栄養士、介護人材等の専門職業人材の養成

@地域コミュニティの基盤となる人材養成機能:金融、商業、ビジネススキル、情報、被服、芸術などの専門知識・技能と幅広い教養を併せ持つ地域コミュニティの基盤となる人材の養成機能の充実

@知識基盤社会に対応した教養的素養を有する人材養成機能:短期大学の特色を生かした教養教育と専門教育の提供による知識基盤社会に対応した人材養成機能の充実

@多様な生涯学習機会の提供機能:資格取得やキャリアアップを目指す社会人の学び直しプログラムや、地域のニーズに対応した生涯学習プログラムの実施

中期目標計画; PDCAを意識して計画実行を立てる.

PDCAが回っているか確認・検討しながら実施

目 標	計 画(2019~2023年)	2023年度実施計画(各部、各委員会で取り組む)	2023年度履行状況
A 建学の精神			
建学の精神に従った教育目的	1 学生・教職員共に愛優輝の実践 2 教育目的に実際の内容が従っているかを確認(以下のB教育・研究等の質の向上参照)	愛優輝は学生だけではなく教職員の行動規範であるので、互いに敬意を持って接するよう日々心懸ける。	愛優輝について、再確認する必要がある。義務感だけではなく、山女愛で行動する。学生も教職員の行動を注視している。
B 教学(教務、学生)関係の推進	短大生調査の実施	短大生調査2022を実施する	実施した。
1 教育・研究等の質の向上	大目標の「質の高い教育」を目指してPDCAサイクルが回っているか。 質の高い教育 →学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・多様性)を基盤として、 GPA値・全国レベルの試験成績・資格取得率・就職先の評価等が高い		履行状況
教務部 質の高い教育につながるカリキュラムの充実と授業科目の再検討(教務部・教学IR部・学科)	1 3ポリシー・カリキュラムツリー及びの学修成果の査定項目の確認(自己点検評価)と見直し等(学生及びステークホルダー、特に高校教員に対して解りやすいか) 2 アクティブラーニング及びルーブリック評価実施率を高める。 3 平準化について検討する。 4 ティーチングポートフォリオ(TP)の作成	①3P及びAPIに関して学力の3要素の確認と検討を行う。 ②AP、DPIに関する解析方法等について再検討検討する。FDSDで研修会を行う。(教学IR) ③アクティブラーニングを取り入れた授業の評価について検討する。 ④ルーブリック評価を再検討する(継続)。 ⑤平準化について再検討する。 ⑥教員紹介のプロフィール更新(担当授業と関係あるものを中心に記述)を継続する。	①履修系統図を作成し、教育課程編成について検討を行った。(教育の質) ②3人の教務次長がFD・SD研修会(9月20日)で、「3つのポリシーを踏まえた短大生調査結果の分析」というテーマで分析し、その後全体討議を行った。 ③アクティブラーニングを取り入れている科目が少なく十分な評価ができてない。 ④ルーブリック評価について具体的な修正に至っていない。 ⑤平準化の適用科目3科目のうち2科目について平準化ができていなかったため、担当者に改善をお願いした。 ⑥教員紹介プロフィール更新は継続している。

<p>5 質の高い資格取得者の養成 6 臨床検査技師国家試験、専攻科の診療情報管理士の合格率のアップ 7 専門学校や他大学、専門職短期大学との差別化</p>	<p>①-1臨床検査技師国家試験合格率を在学生の90%以上を目指し、前年度の国家試験対策の検証と新たな取り組みを検討する。 ①-2人間生活学科では難易度の高い資格取得者を増やす。(継続) ①-3栄養士認定試験の受験者とA判定者を増やす。(継続) ②就職先アンケート(キャリア支援室)で「水準を上回る」のスコアの増加を目指す。各学科で結果を基に議論しPDCAサイクルをしっかりと回していく。(継続) ③卒業生調査の結果(基準協会:短大生調査)を授業内容やカリキュラム編成に活かす。 ④確かな基礎力をつけさせるため、学修支援(個別学修指導や個別の補習)を積極的に実施する。前年度の検証と再検討。 ⑤5月までに4年制大学と専門学校との違いのリストアップ作成し、積極的にアピールする(各学科)。 ⑥編入推奨制度や長期履修制度のアピール ⑦志願者の確保と、入学前フォローアップ体制の構築(学生も巻き込む。学科と入試広報部) ⑧志願者・合格者支援と、就職支援の連携(学科とキャリア支援室)(継続) ⑨自習型国試対策学修の支援:前年度の検証と再検討</p>	<p>①-1臨床検査国家試験合格率は88%であり、90%以上を維持できなかったが全国平均と同率であった。 ①-2人間生活学科の秘書検定は合格者増であった。 ①-3栄養士免許申請者は卒業予定者95%、調理師免許申請者は卒業予定者の60%であった。フードコーディネーター、フードスペシャリスト、フードサイエンティスト、食育インストラクターなど取得を希望する学生のほとんどが当該資格を取得することができた。 ②就職先アンケート(キャリア支援室)で「水準を上回る」のスコアは増加した。 ③④卒業生アンケートの結果をみると、望む資格がとれることや専門的な学びについては概ね満足という結果であった。 ⑤⑥オープンキャンパスの学科説明等において、4年生大学や専門学校との違いをアピールできていた。 ⑦⑧志願者確保については、広報部主体で高校訪問先や訪問回数を拡大し、教員を含めて訪問活動を行った。 ⑧キャリア支援室から、適宜、学生の就職支援状況の報告があり、学修状況により個別支援が必要な場合は、学科長およびキャリア支援室長を含めて会議の場を設けた。 ⑨臨床検査学科においては、国家試験結果の検証を行い、補講対象者や回数等について検討することを継続している。</p>
<p>8 短大生調査及び授業評価を分析しPDCAを回し、授業の理解度と満足度を向上させる。(授業評価・短大生調査) 9 学びに対するモチベーションをあげる方法を検討する。(事例研究)</p>	<p>①授業の理解度と満足度を向上させる取組についてFD・SD研修会を実施する。(継続)(教学IRの意見を取り入れ検討) ②短大生調査のQ24の他者へ勧めたくないの割合を減少させる対策を実施する。①のFDSD研修会に組み込む ③将来の方向性等について学生と一緒に考える(就職指導とも連携)。前年度の検証と再検討 ④学ぶモチベーションをあげる方策を学科毎に検討する(反転授業等を含めて)。相互作用演習を主体とする反転型授業の導入・作問能力評価システムの開発と運用評価について前年度の検証と再検討(教学IR、教務委員会) ⑤学生の意見を聞きながら環境作りを更に進める(図書館と連携)。(継続)</p>	<p>①学生の授業理解度と満足度を向上させる授業改善事例報告会を実施した。学生の参加もあり、学生からの意見を今後に生かすための開催とした。 ②令和2(2020)年度の短大生調査において、本学の教養科目の満足度が低かったことから、教務委員会で教養科目の見直しに着手し、新たな教育課程に向けて2年間をかけた議論した。情報活用能力の養成を目的とした「情報リテラシー」と、現代情報社会に生きるために必要なAI、ICT、ITなどの知識や技能を習得する「データサイエンス入門」を新設し、それに伴って専門科目である「情報リテラシー I・II」は「ビジネス情報処理 I・II」に名称変更を行うこととした。「教養基礎」と「教養演習」は「教養基礎演習」に統合し、「ボランティアワーク」の単位取得数を拡大するなどの改定を行った。 ③④学生の希望する漫画のとり入れなど、図書館利用者の増加に向けたアイデアを行った。</p>
<p>質向上のための教育方法の改善:主体的な学びを促進(教務部・教学IR部・学科・キャリア支援室)</p> <p>10 教育方法あるいは授業方法等について研修会を実施 11 学修成果の査定全般とGPAの関係 12 学修成果とディプロマサブリメントについて検討 13 授業評価の方法の再検討とPDCAを視野に入れたコメント作成</p>	<p>①-1教育方法あるいは授業方法等について研修会を実施する(学生参加のFDSD)。初年次教育については、新規の学修支援方法を検証と再検討。 ①-2学修成果測定のためのテスト問題の妥当性を解析するシステムの開発と、運用方法の研修会および運用効果の検証法について検討中(教学IR、教務委員会)(継続) ②-1学修成果の査定項目とGPAの関係を分析した結果(教学IR)を基に教育内容やカリキュラム編成等について検証と再検討 ②-2学修効果を経年的に追跡し、教育内容やカリキュラムの改善を図るために、学修成果測定の妥当性の客観的な評価方法を開発中(教学IR、教務委員会) ③ディプロマサブリメントについて再検討 ④履修登録時にその学年で履修しなければならない単位が不足している場合に分かるようカスタマイズする予定(費用発生のため据え置き) ⑤授業のアンケート項目を再検討をする。(継続)</p>	<p>①-1学生参加のFD・SD研修会を実施し、学生からの意見を参考にして授業の工夫を検討した。 ①-2については検討を継続中である。 ②③④については検討中である。 ⑤授業アンケートの質問項目を再検討し、実施方法もWebにした。学生からの要望については教員から回答してもらい、ポータルサイト上で公開した。</p>

	14 CAP制と学修時間の確保	①3学科とも、資格の見直しから教育課程を整理し、CAP制を再検討する。 ②-1学修行動調査はFORMSで実施する(教学IR委員会で分析)。 (教務部、各学科、チューターでカリキュラム編成や学生指導に利用する)件について検証と再検討。 FDSD研修会の実施(9月)	①②について検討中である。
	15 履修系統樹の作成またはナンバリングの実施	全授業科目に係わる体系的・有機的連携を確保するための効果的なカリキュラム・マップの構築を検討する。 ①履修系統樹の確認と検討 ②ナンバリングの確認と検討	①カリキュラムツリーは作成されたが、適宜、検討を継続する必要がある。 ②ナンバリングについてもできているが、学生への周知については不住である。
	16 授業科目や資格の整理	①各学科コース:動向や実情を鑑みて、授業科目や資格の見直しを引き続き検討する(3学科)。	①人間生活学科の2つのコースを統合して心理の学びを礎とした心理・ビジネスコースへ統合する方向で検討した。
研究及び教員の専門性の向上 (短期大学あり方検討会等でも教育の質に加えて教員の質向上もあげている。)	17 専門性を高める手段としての研究を視野に入れて教育活動を行う 18 他機関との研究活動の推進	①Research Mapへの登録を推進する。 ②紀要等専門誌への投稿・学会への積極的な参加 著単著かかわらず1本書くよう努力する。 ③積極的に科研費申請を行う。 ④他機関との共同研究を増やす。	①推進するよう声掛けはしているが、十分とは言えない。 ②紀要への掲載は4本であった。 ③科研費申請は5件あったが採択には至らなかった。継続しているものについては予定通り研究を進めている。 ④他機関との共同研究は7件あり、外部資金は新たに1件獲得した。
	19 地域課題への取り組み	①地域連携センターとも連携しながら取り組む(地域連携センターの事業予定参照) ②学生の就職先やインターンシップ関係の企業と懇談会などを開催することで課題を見つける。 (キャリア支援室と連携)	①自治会等のイベントに学生ボランティアと共に参加するなど、継続した活動が行えている。
高大連携・大学間連携の推進 (教務部)	20 高等部との関わり強化、入学者を15名以上(継続) 21 学間連携の可能性(単位互換制度を除く) (ICTの利用)	①高大接続に関して高等部教員と協議する。本学を今以上に生徒に勧めてくれるよう伝える。 ②①も踏まえて、高等部での授業の点検評価について検討し、入学者増につなげる。 ③教育ネットワーク中国に高大連携に係わる授業は提供する。	①②前年度の学園内の高等部からの入学生は5名であったが今年度は8名に増加した。しかし、15名以上という目標数には達していない。更に高等部と連携するとともに、進路状況についての情報収集が必要である。 ③高大連携授業の提供は行った。科目を追加する方向で進めたい。
社会人の学び直し推進(地域連携センター・入試広報部)	22 学びの状況の把握 23 キャリアアッププログラムの推進	以下全て継続 ①社会人学生の集まりを開催する。 ②社会人学生へのアンケート実施 ③社会人向けのチラシを作成する。社会人の入学者を5名以上にする。 ④リカレント教育やキャリアアップ講座の提供(受講者数前年比10%増)。 ⑤④に関して、広報と協力して効果的な宣伝方法を考える。 ⑥仕事やアルバイトと学業を両立させる長期履修制度(人間生活学科と食物栄養学科)のアピール	①②は実施できなかった。 ③④⑤についてはホームページ等での広報は行ったが、入学者増には至らなかった。広報の機会や方法については用検要である。
将来構想(教育分野の再編等) (中長期目標計画委員会・WG将来構想委員会)	24 定員や学科・コースの再検討	①短大の全国的および地域の動向・情報を収集し、検討する。今年度集中的に実施する。 ②全学科コースの特徴と他大学や専門学校との差別化を再度確認する。(編入推奨制度や長期履修制度)。 ③国内短期大学の開設、募集停止の情報提供	①②③ 各学科の充足率をみると、食物栄養学科の学生数の減少は大きいものがあり、現在の定数では50%を切る可能性が大きいということが予測された。充足率の関係上、人間生活学科の定数を40人→30人、食物栄養学科の定数を、栄養管理コース40人→20人栄養調理コース30人→20人へ減少する方向としてた。全国的に定員割れとなっている大学は増加しているが、学生確保に向けて本学の特徴を強くアピールしていく必要がある。

図書館の充実 (図書館)	25 計画的な環境整備、HPの充実	①学生が利用しやすい環境整備についての調査を実施 ②専門分野毎に書架を整備する ③貸出し学生増への対策 ④図書館PCのwindows7からwindows10への更新(継続、重要課題)	①具体的な調査は行っていない。 ②書架の生理は進められた。 ③気軽に図書館に足を運べる取り組みとして人気のある漫画を置いたり、雑誌の付録を利用状況にあわせてプレゼントするなどの企画を行った。大きな利用増加には至っていないため検討を重ねる必要がある。 ④図書館の修繕について検討していたが、大学全体の他施設の修繕が優先された。
施設や機器備品等の整備 (全学)	26 学内施設や学生寮の改善 必要な設備・機器備品の計画的な整備	①未改修部分の改修の継続(実験実習室改修等) ②第1～3CAI教室の活用方針を検討 ③サンカフェの利用方法を引き続き検討する。 ④学生・教職員の要望を踏まえた計画的な履行、アンケートの実施	①大学全体の施設の中で、特に訪問者が利用すると思われるトイレや雨漏りの修繕を優先して行った。 ②③④については検討中である。
組織的なこと (教務部)	27 教務関係の体制は現状で良いか見直し	継続 ①教務体制について再考する。 ②事務処理の更なるデジタル化を検討する。 ③事務処理の煩雑さについて、RPA(Robotic Process Automation)の利用を検討する(SD研修会あるいは講習会の開催など)(継続)。	①②③ 職員増が図れない状況の中で検討中である。
教学IR部 教学IR委員会	28 教務関係(授業評価、短大生調査等)及び各部各委員会のデータの一元管理と分析	①短大生調査、授業評価、GPA関連データ等各部各委員会のデータの一元管理し、保有データを利用した解析を実施(継続) ②教務委員会ははじめ各部各委員会との連携を図り、提言も行う。(継続) ③IR関係の研修会に積極的に参加する。(継続)	①②③ IR委員会で分析を行っているが、各委員会との連携は十分ではなく、提言までには至っていない。
2 1)学生支援 (学生カルテの利用)	1 OC参加から出口まで 教務システムの有効利用	据え置き	
学修支援 (学科・教務部・学生部・教学IR部・情報センター)	2 入学時及び卒業時アンケートの実施 (教務部、教学IR部) 3 学生生活に関するアンケート実施 (学生部、教学IR部)	①入学時及び卒業時アンケートの実施(継続) ②2月に卒業生対象に実施(継続) いずれもFDSD研修会にて発表し、今後のカリキュラム編成時に考慮する。	①②共に実施できている。
	4 ポートフォーリオの活用に関して再考 (教務部・情報センター)	①学修支援の対策等について再検討する。 ②アンケート結果を基にポートフォーリオを利用しやすいように改善策の検討。 ③事例の紹介	①②は検討中 ③は実施に至っていない。
	5 補習対象者への学修支援のあり方 (障がい学生支援委員会・学科)	①引き続き、学修面の困難が窺われ気になる学生に対して教員側から声をかけるなどして学生が学修面に ついて相談できる状況を作る。 ②短大生調査と授業評価のデータも参考にしながら支援対策を考える。 ③チューター、カウンセラー、キャリア支援室が連携しながら支援を行う。	①②③ チューターが、適宜、担当学生に声をかけるなどの体制は全学科共にできている。ただし学生個々の情報の共有については、個人情報保護に留意しながら対応していることもあり、学科における共有状況については課題が残る。
	6 奨学金制度	新型コロナウイルス感染症の影響がまだあるので、引き続き検討する。	
その他の支援 (学生部・学科)	7 チューター制・担任制 学生対応について 肯定的な捉え方の割合を増やす。(短大生調査Q18e、Q25-2)	本学の特徴として、きめ細やかな指導、チューター制をあげているが現実はどうか確認・検討 ①原則月に1回はチューター会(オンライン、メール、対面いずれでも可)を行う。 ②先ず聞くことに徹し、学生と密にコミュニケーションを取りながら学生に寄り添った体制をとる。学生が気軽に相談できるようにする。(短大生調査の各学科のデータも確認しておくこと) ③ハラスメントに注意！押しつけはパワハラになる。	①月に1回のチューター会の開催は全員はできていない状況である。 ②③についてはハラスメントに関するFD・SD研修会も設けて理解を促している。
カウンセリング (カウンセリング運営委員会)	8 カウンセラー室の充実	①引き続き、オリエンテーションやFS・CSなどの機会にカウンセリング・ルームを紹介し、気さくに来談しやすい環境を作る。 ②教職員との連携を引き続き行い、共に学生支援を進めていく。 ③入学前も含め、必要があれば保護者からの相談に応じたり、他機関と連携できるようにしておく。	①カウンセリング室に花を置くなど、柔らかな雰囲気となるような環境作りに務めている。 ②③は意識して進めるように務めている。

休退学対策 (学科・カウンセリング運営委員会)	9 休退学者の減少に向けて、5%以下にする。 (各学科・全学)	①引き続き、学生の自発的相談ができるように、教職員が折に触れて学生に声掛けを行い、学生との信頼関係を築くよう努める。休退学者を減らす。	①退学者は10人であった。休学の学生を合わせると在籍者数の5%を上回っている。学生個々に合わせた関わり方について教職員が学ぶ機会を多くする必要がある。
障がい学生支援 (障がい学生支援委員会)	10 障がいのある学生の支援	①2021年度から合理的配慮が義務化されたことも踏まえ、障がい学生支援や合理的配慮に関する基本的な考えについて、引き続き学内での理解を進めていく。 ②引き続き障がい学生支援に関する研修や情報を紹介していくと共に、本学での実際の状況についても考え、できるところから一層の改善を図る。	①② 障がい学生への支援体制については、障がい学生支援委員会の下で個別に対応できる体制を整えている。一方で施設設備の面については、対象者の障がいの内容や程度により様々なものが必要と考えられるが、階段昇降のための手摺りの設置や車いすの常備などはしているものの、いわゆるバリアフリー化はされていない。
ボランティア活動の推進 (ボランティア委員会)	11 ボランティア・サークル活動	ボランティア活動やサークル活動を積極的に進める。	サークル活動として、天文やサーリングなど、他では経験し難いものもあり、活性化された。 学生ボランティアの依頼も多く、公的なものを優先せざるを得ない状況である。
卒業生の動向 (教務部・学生部・キャリア支援室・教学IR部・同窓会)	12 卒業生調査(本学の教育成果を知り、今後の教育改革につなげる。(質の高い教育)	①短期大学基準協会による短大生調査(卒業生調査)に参画する。 ②教学IR部は保有データを利用した解析を実施予定し、 質の高い教育につながるよう検討する。 ③これらの結果を基にFDSD研修会を実施する。	①は参画した。 ②に分析結果について拡大教授会で、結果について説明し検討した。 ③FD委員会において、②をもとにして各学科の授業に関する工夫を発表した。
2)キャリア支援 就職活動前及び就業前研修の充実	1 職に就いて働くことの意義 「キャリア教育の推進」の強化	①FSやCSで伝える、専門の授業で伝える。(継続) ②不安定な学生に対して就業前研修について対策を考える ③内定先で働く前に具体的なイメージを持たせる(就業前研修を個別に実施)	①フレッシュマンセミナー及びキャリアアップセミナーの授業の一部に、就職関連の内容を入れて、職業意識の涵養を図っている。 ②③は適宜行っている。
	職業意識の醸成(モチベーションを持たせる)	2 専門職に就かない学生や就職しない学生への指導	①キャリア支援室とチューター・保護者・カウンセリングルーム・保健室との情報交換 ②学生の意見を十分聞く、基本は学生の判断に従う。 ③必要に応じてケース会議を行い、解決に向けて遅滞なく対応する。
	3 CS及びFSの再検討	現状を維持しながら、個別に授業内容の変更を行いながら対応	検討し、次年度以降にフレッシュマンセミナーの内容から変更する方向とした。
計画的な個別指導の充実 全学:有資格者決定率 80%以上、就職決定率 90%以上	4 入学時からの指導体制:見直しと対策 本人・保護者を含めチューター等関係者(部局)との情報共有	①チューターと本人・保護者・キャリア支援室・保健室で意思疎通を図る。問題を抱えている学生の場合には特に、プライバシー保護のもと細やかな指導と情報共有が必要(学生自身が不利益を被る)。 ②無理に専門職に就くような指導はしない(早期離職につながる)。	入学3か月後の7月に就職プレガイダンスを開催している。1年次の10月には、本学で作成した「就職の手引き」を配布し、就職活動全般における基本的な情報を提供している。 ①②関係する教職員間の支援方針の共有が必要となるため、適宜、必要な情報共有を行っている。
	5 インターンシップ等就業支援の充実	①地域企業・行政等それぞれの学生にマッチしたインターンシップ先の更なる開拓(オーダーメイド) ②インターンシップから就職に繋げるバックアップ	①②インターンシップの依頼や開拓についても、キャリア支援室がサポートしながら行っている。
	6 求人開拓の取り組み	①同窓会・企業との連携・市や県との連携、外部評価委員・中小企業家同友会への依頼 ②インターンシップ先と就職先を関連させる。	①②についても実施している。継続が大事である。

就職活動前及び就業前研修の充実 就職先からの評価を高める (キャリア支援室 学科)	7 企業アンケートのAを10ポイントアップする (Aは「期待した水準を上回る」) 8 コミュニケーション力の強化	マナー向上の対策(継続) ①教職員がマナー向上という意識を持って学生と接する。 ②マナーが出来ない学生に対して個別研修を行う。 ③内定者対象の就職前研修指導の実施 ④マナーについての項目「礼儀作法」「服装・身だしなみ」「コミュニケーション力」を全体の50%以上になるよう取り組む。前年度との比較し再検討する。 ⑤マナーについての項目「コミュニケーション力」の25.4%が「期待した水準を下回る」ため9%以下を目標とする。 評価項目を細分化し現状及び問題点の把握に繋げる。前年度と比較し再検討する。 ⑥更に評価項目を細分化し現状及び問題点の把握に繋げる。	①スーツで登校するフォーマルデイを授業のある月曜日に継続して設けている。学生のみでなく教職員の意識づけとしても継続する。 ②③は実施している。 ④⑤卒業生の総合的評価として、「期待した水準を下回る」は、前年度よりも約12.6%悪化している。対処について検討した上で継続した対応が必要。 マナーについての評価も下がっている。 ⑥今後の検討とする。
	9 ミスマッチの防止	①再掲:無理に専門職に就くような指導はしない(早期離職につながり、本人にとっても好ましくない)。保護者、チュータ及び学生との十分なコミュニケーションを取る。	①キャリア支援室と学科教員間の情報共有を行い、専門職については学科教員の支援に委ねるように調整した。
	10 1年以内の離職者を減らす。 (1年以内を10%以下)	①ミスマッチの防止、学生の将来を見据えた細やかな配慮が必要、その他上記の項目3, 6で記載したことを実施する。 ②離職者についての聞き取り調査を基に学科とキャリア支援室で更に詳細化したものとする。 ③就業後の個別フォローを強化して課題の把握と解決を本人と共有する。 ④就業先の担当者と連絡を密に取り、特に最初の半年間について情報共有に努める。 ⑤離職率が特に高い栄養管理コースの卒業生(1年目)対象にOG会をキャリア支援室主催で実施する。(6月～7月頃)	①～④については、就職先との連絡を密にして情報共有に努めた。 ⑤は実施し、好評であった。
3 学生の受け入れ			
1)教務部 入学試験制度 (教務部、入試委員会、広報活動は入試広報部)	1 受験科目・資格等の検討 現在の区分の再検討 (入試委員会)	① 2025年入試について検討する。	①について検討し「未来に輝く特待生入試」の前期・後期を追加区分として設けることとした。
	2 人間生活学科と臨床検査学科それぞれ40名及び食物栄養学科45名以上の入学者を目指す。 3 入学者動向のについて(教員間の共有) 4 オープンキャンパスの工夫 5 高校訪問・各種ガイダンスの見直し	特に臨床検査学科の入学者増に向けて対策を講ずる必要がある。(将来構想委員会) ①入学者動向についての本学教員対象説明会開催(5月) ②OCは対面及びWEB、いずれも学生主体で考える。 ③毎日がミニOCであることを広報する。 ④各学科ともOC参加者を50%増加させ、入学者増につなげる。3年生だけではなく、2年の参加も検討する。 ⑤保護者・受験生から意見を聴く(OCのアンケートを利用)。次回につなげる。 OC参加者や資料請求者のフォローアップを積極的にを行う(在学生や教員で具体策を考える) ⑥高校教員対象の入試説明会(6月) ⑦教員の高校訪問の再開 高校訪問のやり方:高等部のメソッド導入(将来構想委員会検討) ⑧校内・会場ガイダンスへの積極的な参加	①～⑤学生募集対策については、①高校訪問専任のスタッフ1名を置いていた。②入試広報委員によるオープンキャンパス参加者情報や受験者情報を教員へ提供、③入試広報委員会で広報誌の検討、④入試委員会による入試方法の検討等を実施した。 ⑥～⑧広報事務の他、教員も高校訪問や会場ガイダンスに出向いた。高校訪問の際には、その時期に訪問する意図について教員を集めて目的について共通認識を持つ時間を設けた。
	6 社会人入学者増	①社会人対象のチラシを作成する。 ②社会人学生の集いを企画し、社会人増に向けた意見を聞く。 ③編入学推奨制度について本学の特徴(編入学までのプログラム)のアピール ④仕事やアルバイトと学業を両立させる長期履修制度(人間生活学科と食物栄養学科)のアピール ⑤広報する。(③④:HP掲載。大学案内掲載。PRチラシ作成。高校訪問時にも伝える。)	①②については実施に至っていない。その結果、社会人入学者は、令和4(2022)年度は3名、今年度は2名に減少した。今後更に長期履修制度の積極的な活用や4年制大学への編入学推奨制度について、広報活動を推し進める必要がある。
	7 学生広報 8 大学学科の特色 9 HPの充実 10 地域連携関連のメディア等紹介 11 看板設置	①学生から写真の公開に関して承諾書を得る(入学時の書類と一緒に同封)。 ②学生スタッフとして募集し、企画立案を学生主体で実施 ③学科コースの特徴のリストアップ、他短大、4大や専門学校との差別化をアピールする。(継続) ④学科紹介の動画の配信(学生主体) ⑤OG懇談会を開催する。卒業生インタビューの動画配信の更新。 ⑥メディアへの露出を多くする(こればと思うものがあれば入試広報へ)。 ⑦インスタグラム等SNSで学生生活の一端を随時配信 ⑧地域連携関係を積極的にHPにアップする。 ⑨目につくところに本学の看板を設置	①②学生広報に自らの意志で参加する学生だけではなく3名の申し出があった。オープンキャンパスにのサポートを積極的に行うなどの活動をした。その際、③についてはアピールできていた。 ④⑤は実施した。
C 地域貢献	地域と積極的な関わりに向けて (地域連携センター)	本項目の計画は令和5年度地域連携センター事業予定に書き込まれている。	

廿日市市との包括的協力協定の推進	1 各学科の専門性を活かす。 2 大学全体での取り組み	①廿日市市と年2回協議を行う。 ②短大で実施可能な課題があるか。自治体から提案を求められている。積極的に係わって行く。 例えば「食と健康」食物栄養学科 ③課題:全学科が取り組めるか。例えば医療関係	①を実施し、連絡会議のようなものを設けてはどうかという提案があった。検討中のままとした。
産学連携の推進	3 地域の産業とのコラボレーション	①ひろしま地域食材PR促進事(ひろしま地産地消推進協議会広島県):継続 ②積極的な係わり(継続)、食物栄養学科以外も可能な限り1テーマ考える。 ③宮島関係で何か出来ることはないか(現在廿日市応援隊「山女姫」が活動中)。	①は継続した。 ②③を模索していたところ、「小豆の皮」の活用ができないかという企業からの申し出があり開発を開始した。
生涯学習の推進	4 生涯学習の再考 (地域連携センター生涯学習部門)	生涯学習プログラムとして捉え直す(継続)。 ①新規の聴講者の開拓:宣伝を十分行う(佐伯区にも案内する。西広島タイムス?)。 ②公開講座「暮らしの中の健康管理」開催(2022年度は危機管理) ③高齢者対象のパソコン教室の開催(継続) ④生涯学習フェスティバルへの参加(継続)(食物栄養学科以外の学科も参加する)	②③④と、計画にそって実施した。③のパソコン教室への参加は抽選としたが、予定人数を越えた応募であった。
	5 地域への講演活動等	①自治体等への広報活動を積極的に行う(4-5月に市に事業予定表を渡す)。(継続) ②県市町村等の各種委員会委員への就任及び講演会活動(継続) ③自治体等での講演会活動 佐方市民センター:七福大学	①②③を継続して実施した。
学生のボランティア活動への積極的な参加(ボランティア委員会)	6 地方自治体、特に廿日市市の包括的連携協力を推進する。	市や地区自治会・市民センターとの協議を行い、プログラムの提案やイベント等には積極的な参加を促す。(継続)	学生ボランティアの参加を募り、積極的に参加した。多くのボランティア依頼がみられたが、市のイベントなど公的なものを優先した。
同窓会との連携強化	7 多方面にわたる支援	連携を強化して学生募集につながるようにする。(継続)	大学祭では同窓会の参加もあり、年末には地域自治体の役員の方々と共に、同窓会役員の皆様も交えて「感謝のタベ」として親睦を深める会を開催した。学生募集においては、同窓生関係者に対する優遇措置を伝え、学報と共に紹介依頼の文書を同封した。

D 管理運営

学校教育法の改正により2015年度から、教授会のみならず全ての委員会は審議するのみであり、学長が決定するとなる。
各部各委員会開催後は、学長に毎回議事録を提出する。予算を伴う場合は、理由書(必要ならば資料も)を添えることとする。

1 組織運営	組織の見直し (中長期目標計画委員会)	1 危機管理体制について(特に新型コロナウイルス感染防止対策) 2 仕事が集中しないように分担できるような組織作り 3 規程・規則の整備 4 女性管理職を増加	①感染症対策については状況を見ながら検討する。(継続) ②適宜規程・規則の見直しをする。 ③女性管理者増の実施	①新型コロナウイルス感染症が5月8日より5類感染症に位置付けられたことを踏まえホームページ上で感染者数を適宜報告することを中止した。しかし、感染は終息したわけではなく、手洗いや換気など普段の感染防止対策は継続した。 ②規定の見直しについては引き続き実施することが必要である。 ③女性学長が着任し、女性管理職増となった。
	個人情報管理	5 関連規程の再検討	関連規程再検討	適宜検討を継続
	各部業務改善 (事務局・学長)	6 事務処理のデジタル化 7 働き方改革 8 定期的に職員の会議を実施する。 9 SD研修会の計画的実施 10 学生対応について肯定的な捉え方の割合を増やす(短大生調査Q25-3)	以下継続 ①デジタル化できる事務処理について検討する。 ②働き方等について職員会議を年2回実施する。 ③意思疎通を十分にはかり、教職員全員が働きやすい環境づくりを考え、実施する(FDSD研修会)。 ④SD研修会を行うテーマを募る。 ⑤教員が対応出来る事案は教員が行う。事務に任せない。 ⑥教育ネットワーク中国等の研修会に積極的に参加する。 ⑦学生対応について肯定的な捉え方の割合を増やす(調査校全体では2022年度62%)。	①根拠資料となるもの以外の連絡等は極力デジタル化を図り、授業評価アンケートについても紙面を廃止してweb入力とした。 ②③④SDに特化した研修会・グループワークを行ない、保健室に看護師が不在な時の対応マニュアルの見直しや、ふれあいコーナーのガラス屋根等の業者による清掃実施など、課題を見つけて改善できるものは改善した。
	教職員の年齢構成の是正	11 できるだけ規程通りに運用する。(継続)	後継者育成等から年齢構成を随時適正化する。できる限り65才定年を実行する。(継続)	65歳以上でも定年後の再雇用とする教員もあり、実行には至り難い状況が続いている。

キャンパスハラスメントが無い環境	12 人権意識の向上: 学生、教員、職員が上下関係なく互いに相手をリスペクトして、学びやすく働きやすい環境作り (特に上司の立場にある者は注意する。)	①学生を尊重しつつ対応する。学生に対して一方的に話をしない。 (2017年2月FD/SD研修会高田先生のレジュメ参照: サイボウズ)、学生の前で叱責しない。 ②叱る・怒ると注意を峻別する、日常的に学生と接するときにマナーを意識しながら対応する、学生からの挨拶を無視しない。 ③学生・教員・職員互いに気を付けながら、特に上下関係に注意して接する(威圧的な態度をとらない)。 (短期大学生調査Q25) ④ハラスメントのパンフレットの改訂の検討 ⑤特に女性の視点から本目標事項に関するSD・FD研修会を実施する。	⑤教職員のためのハラスメント研修で、外部講師としてアンガーマネジメントの専門家でもある鳴石しのぶ氏を招き、学生・教員間での伝え方の研修を実施した。また、各学科の教員による授業改善事例報告では、前年度同様学生のFD・SD委員として、各学年、各学科2名ずつ任命(計14名)し、教員の授業改善事例発表に参加してもらい感想・意見を聞く機会を得た。
自己点検・評価 (自己・点検評価委員会)	13 第4クールの新しい評価項目に対処できるように対策を立てる。	現時点では新しい評価項目は提示されていない。	
学外有識者懇談会	14 外部評価委員会の開催	2023年度の開催時期は9月中とする。報告書配布は8月上旬とする。 ①会議で課題としたい内容の検討(主に自己点検評価報告書の教務関係、その他就職、広報誌やHP等媒体)を事前に依頼する。 ②指摘事項を改善する。	①報告書作成は9月となり、11月に書面による外部評価委員とさせていただいた。事前に報告書と合わせて大学案内などの広報誌等を持参し、書面によるご意見をいただいた。 ②いただいたご意見について、回答したものを一覧として返答し、改善に繋げることにした。
2 財政基盤 学費等から収入の確保	1 各学科の定員確保(充足率100%を目指す。) 2 授業料等の値上げ	①全ての学科の入学者増を図る。 ②学費の値上げについては、他大学の動向を見て決める。	①高校訪問等の広報い努めたが、入学者増には至らなかった。 ②学費値上げについては、今年度は見送った。
特別支援事業の獲得 (教務部・教学IR部等)	3 採択基準となる実施項目を増やす。	短大で出来る項目は限られているが、可能な項目から実施する。	採択基準を満たすものは例年と変わりなかった。
外部資金の獲得	4 科学研究費や共同研究の推進 (再掲)	研究を奨励し、科研費あるいは他機関との連携で資金獲得を目指す。	共同研究は7件あり、2件の科研費申請もあったが、採択は1件であった。実務家脅威が多いことも一つの要因ではあるが、研究をする教員と、ほとんどしていない教員間の差が大きいことが課題である。
寄付金	5 寄付募集停止	税額控除対象法人となるための要件が、年間100件の寄付があり、総額30万円以上となっているため寄付金を募るの中止とする。	寄付金は募らなかった。
非常勤講師の見直し (教務、全学)	6 授業科目の見直し(継続)	見直しを図るが、非常勤講師の肩代わりで担当科目が増え、負担増加につながるのでバランスとりながら、引き続き見直し検討する。	極端な差が生じないように、まず、討各教員の担当授業時間数を確認した。担当数名数の少ない教員は、次年度の担当科目を検討する。
教職員の給与体系・手当等見直し (事務局、中長期目標計画委員会)	7 年齢構成の適正化と連動させる。(継続)	①給与体系の見直しの検討 ②手当の見直し検討	①②具体的な変更には至っていない。
コスト削減意識を高める	8 出張回数を減らす・消耗品の節約・省エネ・広告等の見直し	①原則として学会活動のみに出張費を出す。 ②広告・宣伝等を検証し、要費用対効果も考慮し予算見直しを行う。 ③引き続き消耗品の節約に努める。	①②③出張の際の根拠資料の確認を徹底し、広報のために契約している進学ネットなどの会社の中で、費用対効果を考慮して2社の継続を中止した。
予 算 (事務局 学長)	9 適切な執行と経費削減に向けた努力 (上掲: 出張回数を減らす・消耗品の節約・省エネ・広告等見直し)	①適切な執行を心懸ける。 ②補正予算を計上しなければならない事態になるかもしれないので、経費削減に務めるよう教職員に周知徹底する。	①適切な執行であった。
3 情報公開 財務状況の公開	1 HP等で公開		

出張報告書の公開(学内限定)	2 大学に係わる国や帰属団体の情報共有	各部局それぞれ毎年開催されている全国あるいは地区での会議出席の場合、サイボウズ上で報告する(教務や学生支援関係)。	適宜、実施した。
大学ポートレートとホームページ(情報センター委員会)	3 内容の検討、迅速な更新	①学科に係るのは学科が更新、・大学全体は入試広報部 ②ポートレートはHP作成委員が定期的に更新をする(5月と11月)。広報活動の一環である。	①②のように実施した。
4 理事会・評議会 ガバナンス・コードの策定(学園) 短大への理解の促進(学長)	4 ガバナンス・コード策定 5 理事あるいは評議員に短大の情報提供	①ガバナンスコード策定準備:今年度中に「理事が評議員を兼務できない」法律が出来る予定。 ②理事会や評議会に、毎回予算案以外の文科省あるいは本学に関する情報を提供する。	①作成しHPに掲載した。
5 監査 監事による監査	1 理事の業務並びに財政について監査	年に1-2回実施する:財政のみではなく理事の執行業務についても実施する。	監事による監査が適正になされた。

2023年度重点目標

- 1 入学者増に向けた新たな取り組み:高校訪問のメソッドの改革(本学を如何にして売り込むか)する。
- 2 学生主体のオープンキャンパスをもっと魅力あるものにする。
- 3 臨床検査技師国家試験合格率在学生の90%以上、およびその他資格試験合格率、全国的な試験の成績等のアップを目指す。